

名古屋市景況調査

3年上期調査

令和 3 年 7 月

名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査対象	1
(4) 回収結果	1
(5) 調査事項	1
(6) 調査主体	2
(7) 回答企業の内訳	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 3 年上期の実績（見込み）と令和 3 年下期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格	8
⑩製品（販売）価格	9

Q3 コロナ禍における事業継続上の課題について

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q5 経営上の問題点

Q6 今後の経営方針

Q7 課題への取り組み状況について

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	14
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	15
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	16、17
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資	18
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	19

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 3 年 5 月 10 日 (月) から令和 3 年 6 月 4 日 (金)

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	900 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	420 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」(令和元年度フレーム)

(4) 回収結果

全体 回収数：780 票 回収率：35.5%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	88 票	40.0%
製 造 業	900 事業所	333 票	37.0%
卸 売 業	330 事業所	117 票	35.5%
小 売 業	330 事業所	95 票	28.8%
サービス業	420 事業所	147 票	35.0%

(5) 調査事項

- Q 1 業況判断 (令和 3 年上期の実績 (見込み) と令和 3 年下期の予想)
 - ①総合景況 ②売上高 ③経常利益
- Q 2 判断 (現状と半年後の先行き)
 - ④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料 (仕入) 価格
 - ⑩製品 (販売) 価格
- Q 3 コロナ禍における事業継続上の課題について
- Q 4 設備投資 (過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画)
- Q 5 経営上の問題点
- Q 6 今後の経営方針
- Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業種	中小企業	うち小規模企業
全体	780	549
	100%	70.4%
建設業	88	77
	100%	87.5%
製造業	333	274
	100%	82.3%
卸売業	117	48
	100%	41.0%
小売業	95	55
	100%	57.9%
サービス業	147	95
	100%	64.6%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建設業	300人未満の事業所	20人未満の事業所
製造業	300人未満の事業所	20人未満の事業所
卸売業	100人未満の事業所	5人未満の事業所
小売業	50人未満の事業所	5人未満の事業所
サービス業	100人未満の事業所	5人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数(社数構成比)を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い・増加・上昇・改善}) \text{ 企業割合} (\%) - (\text{悪い・減少・下降・悪化}) \text{ 企業割合} (\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	780	35.5%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	88	40.0%	11.3%	100.0%
総合工事業	75	37	49.3%	4.7%	42.0%
職別工事業	77	29	37.7%	3.7%	33.0%
設備工事業	68	22	32.4%	2.8%	25.0%
製造業計	900	333	37.0%	42.7%	100.0%
食料品製造業	55	23	41.8%	2.9%	6.9%
飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	25.0%	0.1%	0.3%
繊維工業	55	17	30.9%	2.2%	5.1%
木材・木製品製造業(家具除く)	15	3	20.0%	0.4%	0.9%
家具・装備品製造業	57	24	42.1%	3.1%	7.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	8	44.4%	1.0%	2.4%
印刷・同関連業	90	29	32.2%	3.7%	8.7%
化学工業	14	5	35.7%	0.6%	1.5%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	69	21	30.4%	2.7%	6.3%
ゴム製品製造業	12	5	41.7%	0.6%	1.5%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	16	5	31.3%	0.6%	1.5%
鉄鋼業	27	13	48.1%	1.7%	3.9%
非鉄金属製造業	4	1	25.0%	0.1%	0.3%
金属製品製造業	140	53	37.9%	6.8%	15.9%
はん用機械器具製造業	39	18	46.2%	2.3%	5.4%
生産用機械器具製造業	112	44	39.3%	5.6%	13.2%
業務用機械器具製造業	18	7	38.9%	0.9%	2.1%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	1	9.1%	0.1%	0.3%
電気機械器具製造業	33	10	30.3%	1.3%	3.0%
情報通信機械器具製造業	7	4	57.1%	0.5%	1.2%
輸送用機械器具製造業	51	21	41.2%	2.7%	6.3%
その他の製造業	51	20	39.2%	2.6%	6.0%
卸売業計	330	117	35.5%	15.0%	100.0%
各種商品卸売業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	20	8	40.0%	1.0%	6.8%
飲食料品卸売業	46	17	37.0%	2.2%	14.5%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	69	27	39.1%	3.5%	23.1%
機械器具卸売業	127	37	29.1%	4.7%	31.6%
その他の卸売業	68	28	41.2%	3.6%	23.9%
小売業計	330	95	28.8%	12.2%	100.0%
各種商品小売業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	50	20	40.0%	2.6%	21.1%
飲食料品小売業	85	24	28.2%	3.1%	25.3%
機械器具小売業	56	18	32.1%	2.3%	18.9%
その他の小売業	126	28	22.2%	3.6%	29.5%
無店舗小売業	13	5	38.5%	0.6%	5.3%
サービス業計	420	147	35.0%	18.8%	100.0%
専門サービス業	99	36	36.4%	4.6%	24.5%
広告業	9	2	22.2%	0.3%	1.4%
技術サービス業	44	25	56.8%	3.2%	17.0%
洗濯・理容・美容・浴場業	125	35	28.0%	4.5%	23.8%
その他の生活関連サービス業	24	8	33.3%	1.0%	5.4%
娯楽業	25	6	24.0%	0.8%	4.1%
廃棄物処理業	6	2	33.3%	0.3%	1.4%
自動車整備業	22	10	45.5%	1.3%	6.8%
機械等修理業	18	5	27.8%	0.6%	3.4%
職業紹介・労働者派遣業	14	5	35.7%	0.6%	3.4%
その他の事業サービス業	34	13	38.2%	1.7%	8.8%

2. 調査結果

- 3年上期の総合景況D Iは全体で▲37 となり、2年下期 (▲63) から上昇した。売上高D Iは▲34 で前回(2年下期 ▲63)から上昇、経常利益D Iは▲42 で前回 (2年下期 ▲69) から上昇と、主要3指標とも前回から大幅に上昇した。
- 3年下期の予想では、総合景況D Iは▲29、売上高D Iは▲26、経常利益D Iは▲29 と予想され、主要3指標とも上昇すると見込まれている。
- 業種別にみると、建設業で総合景況D Iと経常利益D Iは横ばいであるものの、そのほかはすべて上昇であり、製造業、卸売業、小売業、サービス業では主要3指標はすべて上昇となっている。
- その他の判断では、需給状況、資金繰り、原材料(仕入) 価格、製品(販売) 価格の各D Iが上昇、雇用状況D Iは横ばい、在庫D I、借入難易度D Iが低下となった。
- 3年上期の設備投資率は 25.1%で 2年下期の実績(28.8%) からやや低下した。

Q 1 業況判断(令和 3年上期の実績(見込み)と令和 3年下期の予想)

①総合景況

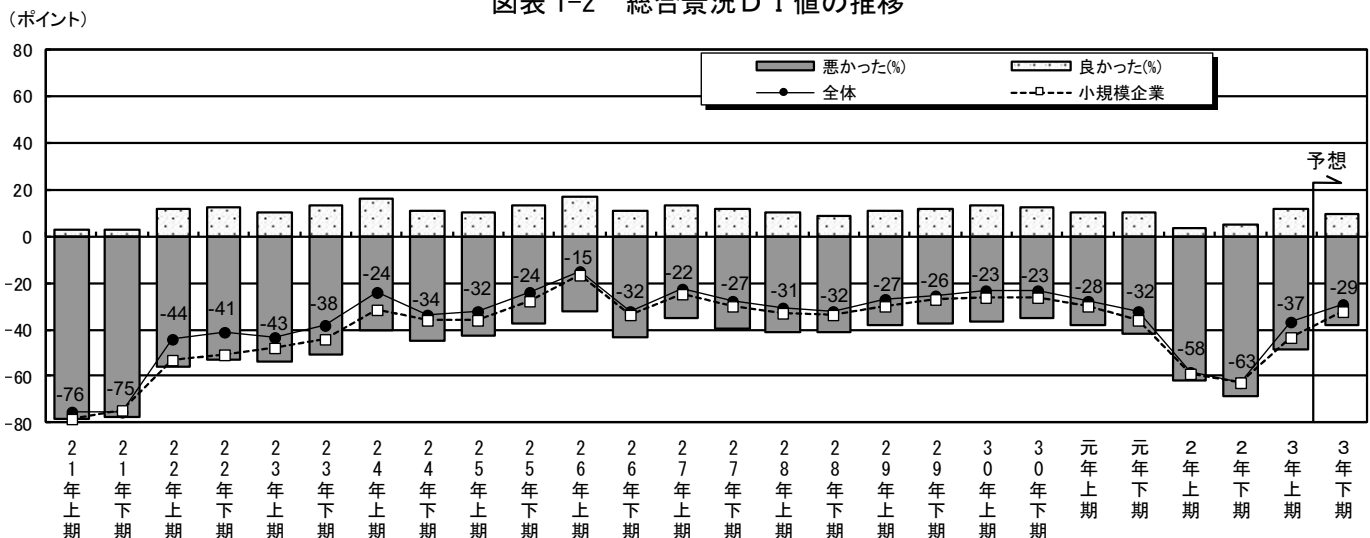
- 3年上期の総合景況(全体)は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 11.8%、「悪かった」とする回答が 48.8%でD I値は▲37 となり、2年下期(D I = ▲63) から上昇した。
- 前期増減を業種別にみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業は上昇、建設業は横ばいとなった。
- 小規模企業のD I値は▲43 で、2年下期(D I = ▲63) から上昇した。
- 3年下期の予想では、製造業、小売業、サービス業は上昇を予想し、建設業は横ばい、卸売業は低下の見込みであり、全体のD I値は▲29 と上昇すると予想されている。

図表 1-1 総合景況D I 値

		R 2年下期 (実績)	R 3年上期 (実績)	前期増減		R 3年下期 (予想)
全 体		▲63	▲37	↑	+26	▲29
業 種 別	建 設 業	▲39	▲39	→	0	▲41
	製 造 業	▲69	▲41	↑	+28	▲23
	卸 売 業	▲58	▲18	↑	+40	▲28
	小 売 業	▲68	▲42	↑	+26	▲33
	サ ー ビ ス 業	▲63	▲40	↑	+23	▲33
小規模企業		▲63	▲43	↑	+20	▲32

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2 総合景況D I 値の推移



②売上高

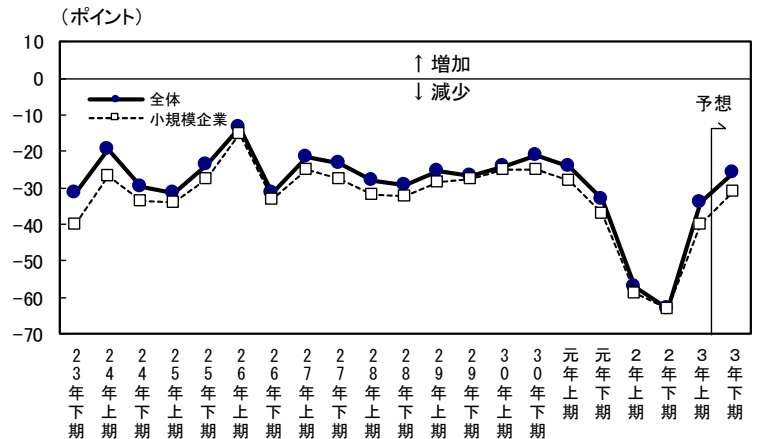
- 売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 13.8%、「減少した」とする回答は 48.1%でD I 値は▲34 となり、2年下期（D I =▲63）から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、全業種とも上昇となった。
- 小規模企業のD I 値は▲40 となっており、2年下期（D I =▲63）から上昇した。
- 3年下期の予想をみると、製造業、小売業、サービス業のD I 値は上昇の予想、建設業、卸売業のD I 値は低下の見込みとなっている。全体のD I 値としては▲26 となり、上昇すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

	R 2年下期 (実績)	R 3年上期 (実績)	前期増減		R 3年下期 (予想)	
全 体	▲63	▲34	↑	+29	▲26	
業 種 別	建 設 業	▲39	▲34	↑	+5	▲38
	製 造 業	▲69	▲39	↑	+30	▲21
	卸 売 業	▲60	▲13	↑	+47	▲22
	小 売 業	▲68	▲41	↑	+27	▲32
	サービ業	▲62	▲36	↑	+26	▲31
小規模企業	▲63	▲40	↑	+23	▲31	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③経常利益

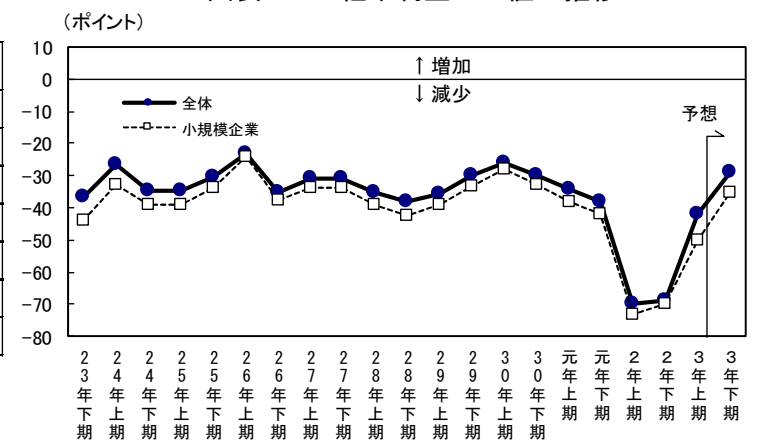
- 経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 15.1%、「減少した」とする回答は 57.1%で全体D I 値は▲42 となり、2年下期（D I =▲69）から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業は上昇、建設業は横ばいで推移した。
- 小規模企業のD I 値は▲50 となっており、2年下期（D I =▲70）から上昇した。
- 3年下期の予想をみると、卸売業で横ばい、他の業種では上昇すると見込まれている。

図表 3-1 経常利益D I 値

	R 2年下期 (実績)	R 3年上期 (実績)	前期増減		R 3年下期 (予想)	
全 体	▲69	▲42	↑	+27	▲29	
業 種 別	建 設 業	▲46	▲49	→	-3	▲42
	製 造 業	▲74	▲45	↑	+29	▲26
	卸 売 業	▲68	▲27	↑	+41	▲27
	小 売 業	▲73	▲43	↑	+30	▲31
	サービ業	▲66	▲42	↑	+24	▲31
小規模企業	▲70	▲50	↑	+20	▲35	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



Q 2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

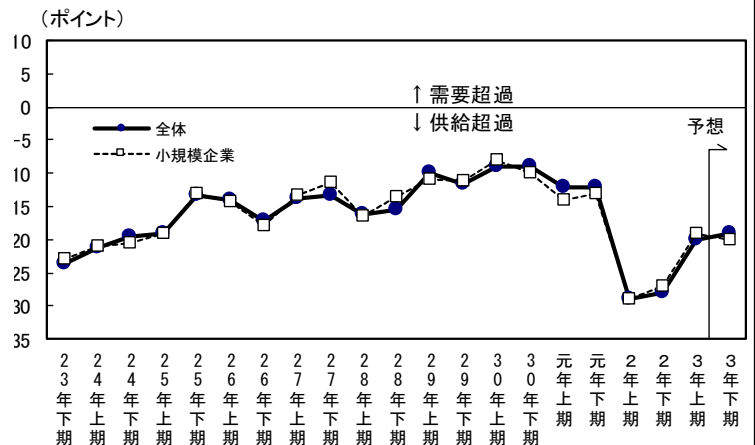
- 需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が59.7%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が5.8%、「供給超過」とする回答は25.3%でD I値は▲20となっており、2年下期（D I = ▲28）から上昇した。
- 業種別のD I値をみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業で上昇し、建設業では低下した。
- 小規模企業のD I値は▲19となり、2年下期（D I = ▲27）から上昇した。
- 3年下期の予想をみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業で横ばい、建設業は低下する見込みとなっている。

図表 4-1 需給状況D I値

	R 2年下期 (実績)	R 3年上期 (実績)	前期増減		R 3年下期 (予想)	
全 体	▲28	▲20	↑	+8	▲19	
業 種 別	建 設 業	▲14	↓	-7	▲27	
	製 造 業	▲31	↑	+13	▲17	
	卸 売 業	▲27	▲21	↑	+6	▲19
	小 売 業	▲24	▲17	↑	+7	▲14
	サ ー ビ ス 業	▲32	▲23	↑	+9	▲22
小規模企業	▲27	▲19	↑	+8	▲20	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況D I値の推移



⑤在庫

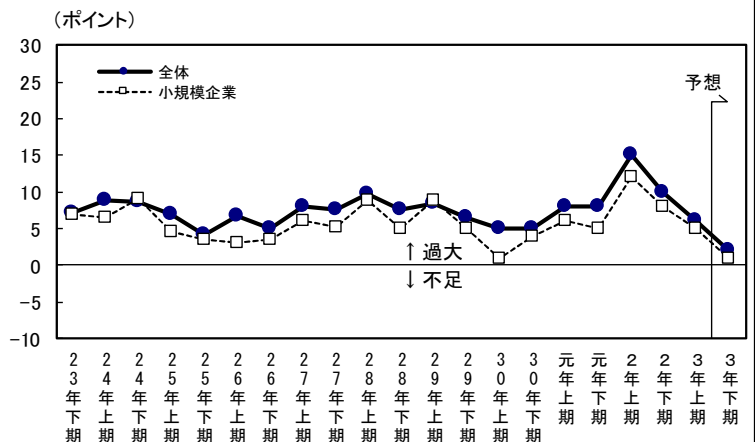
- 在庫は「適正」と判断する回答が70.8%と大部分を占める。「過大」との判断は13.9%、「不足」との判断は7.9%でD I値は6となり、2年下期（D I = 10）から低下した。
- 業種別のD I値をみると、建設業で上昇し、製造業、卸売業、小売業では低下した。
- 3年下期の予想をみると、製造業、小売業は横ばい、建設業、卸売業では低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 5-1 在庫D I値

	R 2年下期 (実績)	R 3年上期 (実績)	前期増減		R 3年下期 (予想)	
全 体	10	6	↓	-4	2	
業 種 別	建 設 業	▲7	↑	+7	▲10	
	製 造 業	11	5	↓	-6	3
	卸 売 業	18	13	↓	-5	9
	小 売 業	10	5	↓	-5	4
小規模企業	8	5	→	-3	1	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫D I値の推移



⑥雇用状況

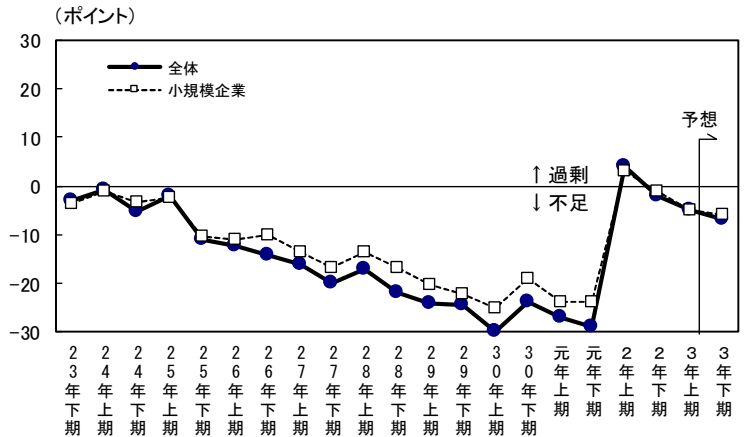
- 雇用状況は「適正」とする企業が 64.5%と多数であり、「過剰」が 11.5%、「不足」が 16.8%でD I 値は▲5 となり、2年下期（D I =▲2）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、建設業で上昇し、卸売業、サービス業で横ばい、製造業、小売業で低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲5 であり、2年下期（D I =▲1）から低下した。
- 3年下期の予想では、小売業は上昇、建設業、卸売業、サービス業は横ばい、製造業では低下する見込みとなっており、全体では横ばいで推移すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況D I 値

		R 2年下期 (実績)	R 3年上期 (実績)	前期増減		R 3年下期 (予想)
全 体		▲2	▲5	→	-3	▲7
業 種 別	建 設 業	▲35	▲31	↑	+4	▲30
	製 造 業	8	4	↓	-4	0
	卸 売 業	▲2	▲5	→	-3	▲4
	小 売 業	▲1	▲12	↓	-11	▲8
	サ ー ビ ス 業	▲9	▲7	→	+2	▲10
小規模企業		▲1	▲5	↓	-4	▲6

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



⑦資金繰り

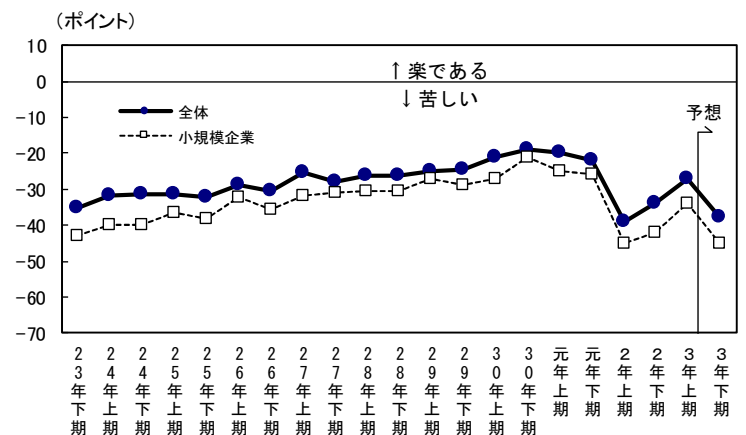
- 資金繰りは「楽である」と判断する回答が 7.1%、「苦しい」とする回答が 34.5%でD I 値は▲27 となり、2年下期（D I =▲34）から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業、小売業、サービス業は上昇、建設業、卸売業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲34 で、2年下期（D I =▲42）から上昇した。
- 3年下期の予想では、小売業で横ばいと予想され、他の業種では低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

		R 2年下期 (実績)	R 3年上期 (実績)	前期増減		R 3年下期 (予想)
全 体		▲34	▲27	↑	+7	▲38
業 種 別	建 設 業	▲19	▲24	↓	-5	▲46
	製 造 業	▲41	▲33	↑	+8	▲41
	卸 売 業	▲13	▲17	↓	-4	▲27
	小 売 業	▲51	▲32	↑	+19	▲35
	サ ー ビ ス 業	▲31	▲23	↑	+8	▲38
小規模企業		▲42	▲34	↑	+8	▲45

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



⑧借入難易度

○借入難易度は「変わらない」との回答が 70.5%と大部分を占める。「容易になった」は 7.4%、「難しくなった」は 12.1%でD I 値は▲5 となり、2年下期（D I =0）から低下した。

○業種別のD I 値をみると、建設業、製造業は横ばい、卸売業、小売業、サービス業で低下した。

○小規模企業のD I 値は▲6 となっており、2年下期（D I =▲3）から横ばいで推移している。

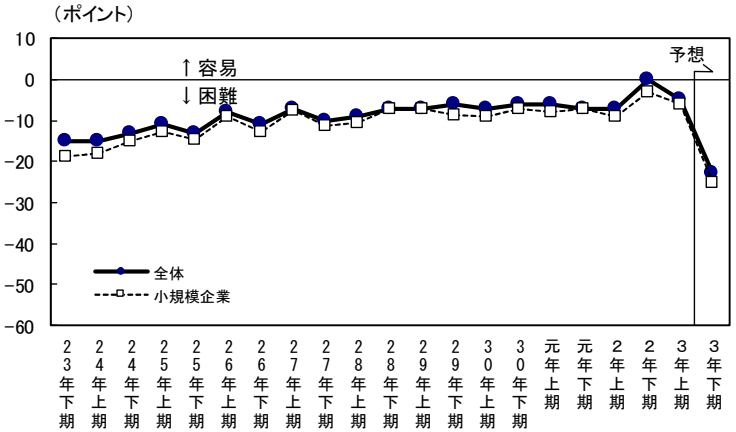
○3年下期の予想では、全業種とも低下すると予想されており、借入が難しくなる見込まれている。

図表 8-1 借入難易度D I 値

	R 2年下期 (実績)	R 3年上期 (実績)	前期増減		R 3年下期 (予想)	
全 体	0	▲5	↓	-5	▲23	
業 種 別	建 設 業	4	→	-3	▲38	
	製 造 業	▲4	▲4	→	0	▲21
	卸 売 業	3	▲6	↓	-9	▲18
	小 売 業	3	▲8	↓	-11	▲14
	サービス業	4	▲7	↓	-11	▲26
小規模企業	▲3	▲6	→	-3	▲25	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I 値の推移



⑨原材料（仕入）価格

○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 38.7%、「下落している」が 2.8%でD I 値は36 となり、2年下期（D I =16）から上昇した。

○業種別のD I 値をみると、サービス業は横ばい、他の業種では上昇した。

○小規模企業のD I 値は39 となっており、2年下期（D I =16）から上昇した。

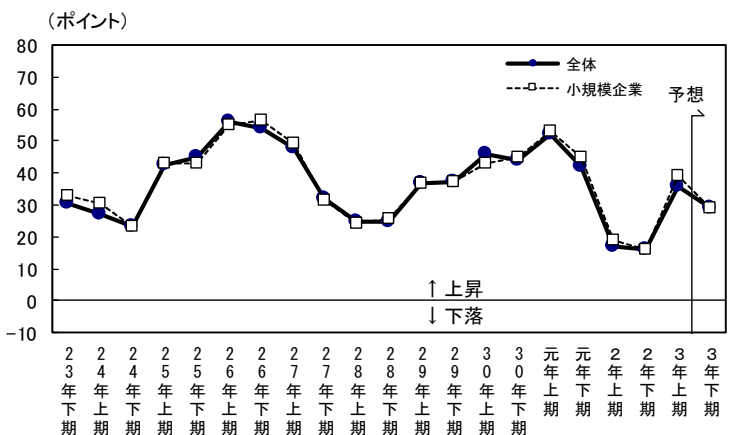
○3年下期の予想をみると、小売業で横ばい、他の業種では低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I 値

	R 2年下期 (実績)	R 3年上期 (実績)	前期増減		R 3年下期 (予想)	
全 体	16	36	↑	+20	29	
業 種 別	建 設 業	20	34	↑	+14	26
	製 造 業	19	50	↑	+31	40
	卸 売 業	11	38	↑	+27	33
	小 売 業	18	22	↑	+4	21
	サービス業	11	13	→	+2	8
小規模企業	16	39	↑	+23	29	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I 値の推移



⑩製品（販売）価格

○製品（販売）価格は、「上昇」が 11.8%、「下落」が 16.2%でD I 値は▲4 となり、2年下期（D I =▲14）から上昇した。

○業種別のD I 値をみると、小売業は横ばい、他の業種では上昇となっている。

○小規模企業のD I 値は ▲5 で、2年下期（D I =▲14）から上昇となった。

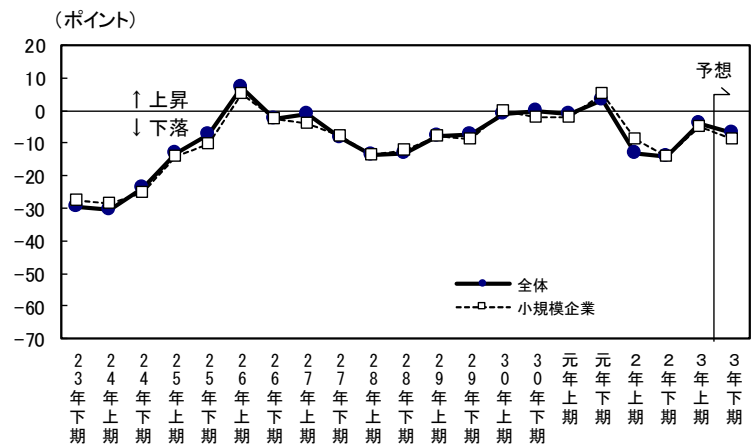
○3年下期の予想をみると、建設業、製造業、小売業は横ばい、卸売業、サービス業で低下する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 10-1 製品（販売）価格D I 値

	R 2年下期 (実績)	R 3年上期 (実績)	前期増減		R 3年下期 (予想)	
全 体	▲14	▲4	↑	+10	▲7	
業 種 別	建 設 業	6	↑	+7	11	
	製 造 業	▲15	↑	+13	▲3	
	卸 売 業	▲13	▲5	↑	+8	▲9
	小 売 業	▲15	▲12	→	+3	▲14
	サ ー ビ ス 業	▲24	▲14	↑	+10	▲20
小規模企業	▲14	▲5	↑	+9	▲9	

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格D I 値の推移



Q 3 コロナ禍における事業継続上の課題について（複数回答可）

○コロナ禍における事業継続上の課題は、全業種とも「受注（・来客）の減少」が第1位であり、突出して高くなっている。

○「受注（・来客）の減少」のほか「従業員の雇用の維持」「資金繰り」「新しい生活様式（3密対策、非接触型等）への対応」等が上位に入っている。

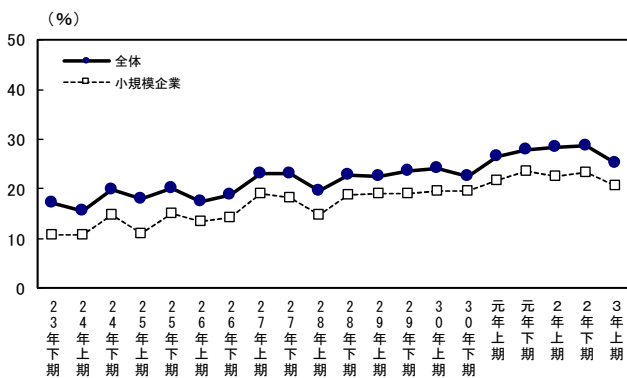
図表 11 コロナ禍における事業継続上の課題について

		（%）		
		1	2	3
業 種 別	建設業	受注の減少 (77.3)	コストの増 (33.0)	従業員の雇用の維持 (30.7)
	製造業	受注の減少 (79.9)	資金繰り (34.8)	従業員の雇用の維持 (33.0)
	卸売業	受注・来客の減少 (66.7)	関係先・取引先の休廃業・倒産 (41.0)	従業員の雇用の維持 (34.2)
	小売業	受注・来客の減少 (81.1)	新しい生活様式（3密対策、非接触型等）への対応 (34.7)	資金繰り (33.7)
	サービス業	受注・来客の減少 (70.7)	従業員の雇用の維持 (27.9)	新しい生活様式（3密対策、非接触型等）への対応 (27.2)

Q 4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

- 過去1年間に設備投資を行った企業は 25.1%で、2年下期（28.8%）からやや減少した。
- 業種別にみると、建設業は 17.0%（2年下期の実績 22.6%）、製造業は 27.9%（同 31.2%）、卸売業は 27.4%（同 28.6%）、小売業は 22.1%（同 28.9%）、サービス業は 23.8%（同 26.0%）となっており、全業種とも減少した。
- 小規模企業の設備投資率は 20.6%で、2年下期（23.3%）から若干減少した。
- 設備投資（実績）の金額は、全体平均で 11,224 万円（2年下期 7,700 万円）、小規模企業で 4,549 万円（同 4,275 万円）であり、2年下期に比べて金額は増加した。
- 設備投資（実績）の理由は「老朽設備の更新・補修」が全業種で第一位となった。業種別では、建設業 73.3%、製造業 55.9%、卸売業 59.4%、小売業 57.1%、サービス業 48.6%と高くなっている。建設業は「施工能力の増強」40.0%、製造業は「生産能力の増強」45.2%、卸売業は「販売力の向上」25.0%、小売業は「サービスの向上」28.6%、サービス業は「業務内容の向上」28.6%が、それぞれ第二位となった。
- 今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は 22.1%で、今回実績（25.1%）から低下の見込みである。
- 業種別にみると、建設業は 17.0%（3年上期の実績 17.0%）、製造業は 26.7%（同 27.9%）でほぼ横ばい、卸売業は 21.4%（同 27.4%）、小売業は 14.7%（同 22.1%）、サービス業は 19.7%（同 23.8%）では減少の見込みとなっている。
- 今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均では 19,520 万円（3年上期 11,224 万円）で今回実績より金額の上昇が見込まれ、小規模企業は 3,697 万円（同 4,549 万円）で今回より低下が見込まれている。
- 設備投資（計画）を行う理由は、全業種で「老朽設備の更新・補修」が第一位になっており、建設業では「経営の多角化・新分野進出」、製造業では「生産能力の増強」、卸売業、小売業では「販売力の向上」、サービス業では「サービスの向上」が次に多くなっている。

図表 12-1 設備投資率（過去1年間の実績）の推移



図表 12-2 設備投資（実績）の金額

	全 体	(196)	金額 (万円)											不明	(平均 (万円))
			百万円未満	百万〜百万円未満	百万〜百万円未満	百万〜百万円未満	百万〜百万円未満	百万〜百万円未満	百万〜百万円未満	百万〜百万円未満	百万〜百万円未満	百万〜百万円未満	百万〜百万円未満		
全 体	14.3	19.4	6.6	14.3	14.3	5.1	3.6	6.1	9.7	2.6	2.0	2.0	2.0	11224.1	
建設業	(15)	13.3	6.7	0.0	33.3	20.0	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	17824.8	
製造業	(93)	6.5	12.9	8.6	16.1	19.4	5.4	5.4	10.8	9.7	3.2	1.1	1.1	6712.0	
卸売業	(32)	15.6	18.8	9.4	3.1	6.3	6.3	6.3	6.3	18.8	6.3	3.1	0.0	34060.9	
小売業	(21)	23.8	23.8	4.8	19.0	14.3	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	2843.9	
サービス業	(35)	28.6	40.0	2.9	8.6	5.7	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	8.6	3764.9	
小規模企業	(113)	15.9	24.8	8.8	15.9	13.3	8.0	4.4	0.0	3.5	1.8	0.9	2.7	4549.4	

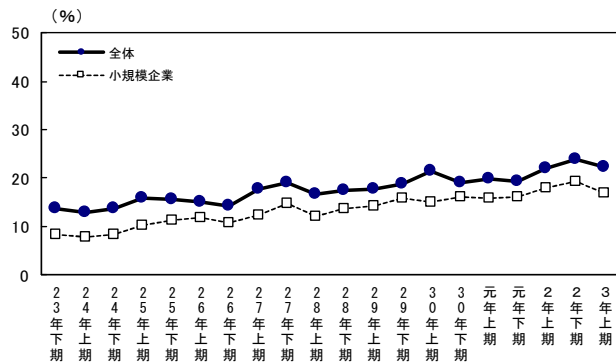
基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

業種別	理由 (%)		
	1	2	3
建設業	老朽設備の更新・補修 (73.3)	施工能力の増強 (40.0)	合理化・省力化 (20.0)
製造業	老朽設備の更新・補修 (55.9)	生産能力の増強 (45.2)	品質・精度の向上 (23.7)
卸売業	老朽設備の更新・補修 (59.4)	販売力の向上 (25.0)	合理化・省力化 (18.8)
小売業	老朽設備の更新・補修 (57.1)	サービスの向上 (28.6)	合理化・省力化 (19.0) 経営の多角化・新分野進出 (19.0) 管理機能の充実 (19.0)
サービス業	老朽設備の更新・補修 (48.6)	業務内容の向上 (28.6)	サービスの向上 (20.0)

図表 13-1 設備投資率（今後1年間の計画）の推移

図表 13-2 設備投資（計画）の金額



		設備投資（計画）の金額 (%)											不明		平均（万円）	
		百万円未満	百万〜 三百万円未満	三百万〜 五百万円未満	五百万〜 一千万円未満	一千万〜 二千万円未満	二千万〜 三千万円未満	三千万〜 五千万円未満	五千万〜 一億円未満	一億〜 五億円未満	五億〜 十億円未満	十億円以上	不明			(平均 （万円）)
全体	(172)	5.2	16.3	7.0	11.0	11.6	8.7	7.6	9.9	11.0	2.3	2.3	7.0			19520.4
建設業	(15)	6.7	13.3	6.7	13.3	20.0	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	13.3			12850.1
製造業	(89)	2.2	11.2	2.2	12.4	12.4	13.5	9.0	15.7	12.4	4.5	1.1	3.4			7793.1
卸売業	(25)	0.0	8.0	4.0	16.0	20.0	0.0	12.0	8.0	20.0	0.0	4.0	8.0			91543.5
小売業	(14)	7.1	35.7	7.1	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3			5633.6
サービス業	(29)	17.2	31.0	24.1	0.0	3.4	6.9	3.4	4.0	0.0	0.0	3.4	10.3			4342.2
小規模企業	(93)	7.5	23.7	6.5	14.0	12.9	10.8	6.5	4.3	3.2	1.1	1.1	8.6			3697.2

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

		理由 (%)		
		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (46.7)	経営の多角化・新分野進出 (40.0)	施工能力の増強 (26.7)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (58.4)	生産能力の増強 (40.4)	品質・精度の向上 (29.2)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (48.0)	販売力の向上 (32.0)	合理化・省力化 (28.0)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (57.1)	販売力の向上 (28.6)	サービスの向上 (21.4) 保管配送部門の強化 (21.4) 経営の多角化・新分野進出 (21.4) 管理機能の充実 (21.4) イメージの向上 (21.4)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (51.7)	サービスの向上 (31.0)	業務内容の向上 (27.6)

Q5 経営上の問題点

- 経営上の問題点としては、全業種において「需要の減少・停滞」が第一位となった。
- 「需要の減少・停滞」のほか、建設業で「人手不足」、製造業で「原材料価格の上昇」、また、各業種で「競争の激化」や「消費者ニーズの変化」が上位を占め、厳しい経営環境を物語っている。

図表 14 経営上の問題点

		理由 (%)		
		1	2	3
業 種 別	建設業	需要の減少・停滞 (45.5)	人手不足 (38.6)	競争の激化 (26.1) 後継者・指導者の不足 (26.1)
	製造業	需要の減少・停滞 (60.1)	原材料価格の上昇 (27.9)	生産設備の老朽化・不足 (25.2)
	卸売業	需要の減少・停滞 (59.0)	競争の激化 (35.0)	消費者ニーズの変化 (29.9)
	小売業	需要の減少・停滞 (53.7)	消費者ニーズの変化 (36.8)	競争の激化 (30.5)
	サービス業	需要の減少・停滞 (44.2)	競争の激化 (30.6)	消費者ニーズの変化 (29.3)

Q 6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業では「人材の育成・確保」、製造業では「合理化・省力化」、卸売業、小売業では「販売体制の強化」、サービス業では「顧客の開拓」が最も多かった。また、卸売業を除く業種で「（施工技術、製品、品揃え機能、業務内容の）高度化・高級化・高付加価値化・向上」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	人材の育成・確保 (53.4)	施工技術の高度化 (36.4)	合理化・省力化 (22.7)
	製造業	合理化・省力化 (37.5)	人材の育成・確保 (26.1)	製品の高級化・高付加価値化 (22.5)
	卸売業	販売体制の強化 (41.0)	合理化・省力化 (40.2)	人材の育成・確保 (35.0)
	小売業	販売体制の強化 (33.7)	サービスの向上 (32.6)	品揃え機能の向上 (多品種化、高級化・専門化) (29.5)
	サービス業	顧客の開拓 (37.4)	業務内容の向上 (高級化・高付加価値化) (35.4)	サービスの向上 (28.6)

Q 7 課題への取り組み状況について

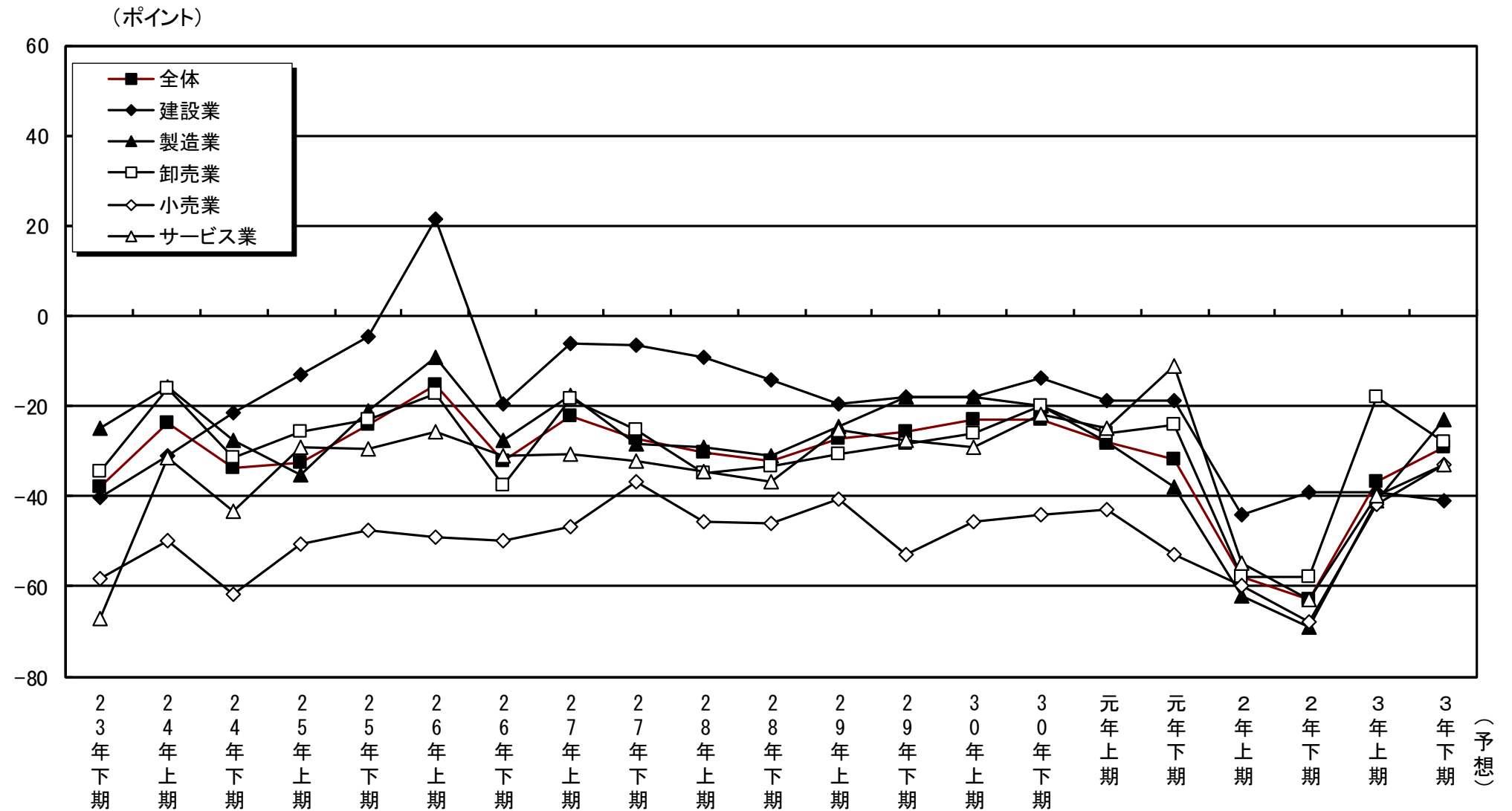
- 『人材育成』について「取り組んでいる」割合は、建設業、卸売業で6割前後と高く、サービス業が5割、製造業、小売業が4割強となった。小規模企業は37.3%（2年下期41.2%）と引き続き低い水準となっている。
- 『新製品開発や他分野への進出』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で47.9%と他の4業種に比べ高くなっている。
- 『再生可能エネルギーの活用』について「取り組んでいる」割合は、各業種とも1~2割と低い水準である。
- 『環境に配慮した事業活動』について「取り組んでいる」割合は、建設業、小売業では6割以上と高く、他の業種では5割前後であった。
- 『SDGs（持続可能な開発目標）』について「取り組んでいる」割合は、小売業、卸売業で44~46%と比較的高く、他の業種では3割台に留まっている。
- 『事業継続計画（BCP）の策定状況』については、「既に策定済み」「現在策定中」「今後策定する予定」を合わせた割合は、卸売業、建設業、製造業で5割程度であり、小売業、サービス業で4割前後であった。

図表 16 課題への取り組み状況について

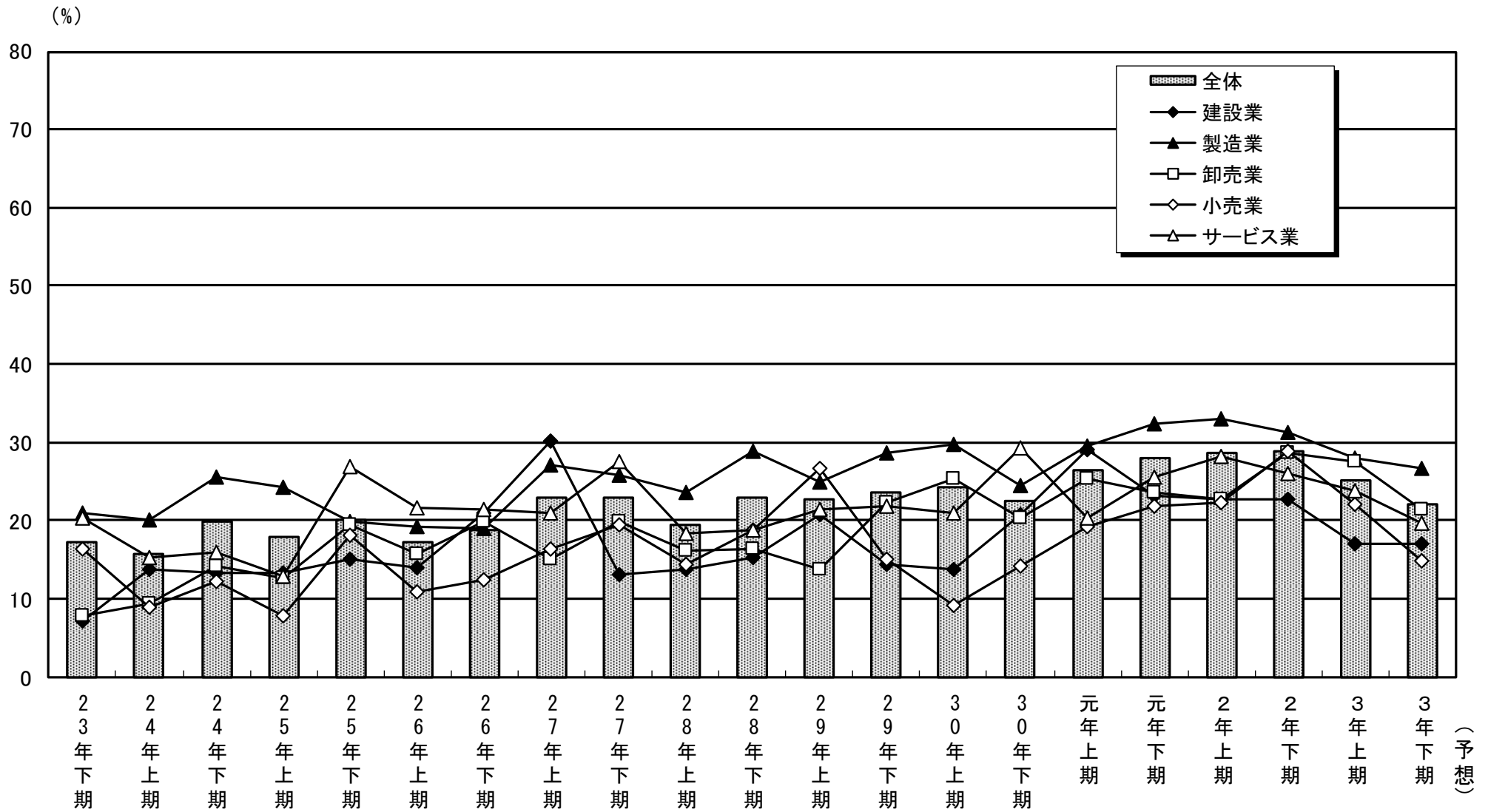
	<人材育成>			<新製品開発や他の分野への進出>			<再生可能エネルギーの活用>			N
	取り組んでいる (%)	取り組んでいない (%)	未回答 (%)	取り組んでいる (%)	取り組んでいない (%)	未回答 (%)	取り組んでいる (%)	取り組んでいない (%)	未回答 (%)	
全体	48.3	45.0	6.7	30.9	62.3	6.8	12.3	81.4	6.3	780
建設業	62.5	34.1	3.4	23.9	69.3	6.8	11.4	83.0	5.7	88
製造業	42.6	52.3	5.1	32.7	63.1	4.2	10.8	85.6	3.6	333
卸売業	58.1	32.5	9.4	47.9	43.6	8.5	19.7	70.1	10.3	117
小売業	41.1	53.7	5.3	24.2	70.5	5.3	14.7	80.0	5.3	95
サービス業	49.7	39.5	10.9	21.8	66.0	12.2	8.8	81.0	10.2	147
小規模企業	37.3	56.1	6.6	25.0	68.5	6.6	9.8	84.2	6.0	549

	<環境に配慮した事業活動>			<SDGs（持続可能な開発目標）>			<事業継続計画(BCP)の策定>					N
	取り組んでいる (%)	取り組んでいない (%)	未回答 (%)	取り組んでいる (%)	取り組んでいない (%)	未回答 (%)	既に策定済み (%)	現在策定中 (%)	今後策定する予定 (%)	策定の予定がない (%)	未回答 (%)	
全体	55.0	39.1	5.9	38.5	53.8	7.7	9.4	10.3	27.7	45.3	7.4	780
建設業	62.5	34.1	3.4	34.1	60.2	5.7	4.5	8.0	37.5	43.2	6.8	88
製造業	54.7	41.4	3.9	36.6	57.7	5.7	8.4	11.1	30.0	45.6	4.8	333
卸売業	55.6	35.0	9.4	44.4	44.4	11.1	14.5	14.5	24.8	35.9	10.3	117
小売業	62.1	33.7	4.2	46.3	47.4	6.3	13.7	6.3	22.1	49.5	8.4	95
サービス業	46.3	43.5	10.2	35.4	53.1	11.6	7.5	8.8	22.4	50.3	10.9	147
小規模企業	51.5	42.6	5.8	34.1	58.3	7.7	4.4	8.0	27.9	52.3	7.5	549

図表 17 業種別総合景況DIの推移



図表 18 業種別設備投資実施率の推移



図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全 体	780	-63	-40	-37	-29	-63	-40	-34	-26	-69	-42	-42	-29	-28	-25	-20	-19	10	4	6	2	-2	-6	-5	-7
うち小規模企業	549	-63	-45	-43	-32	-63	-45	-40	-31	-70	-47	-50	-35	-27	-27	-19	-20	8	2	5	1	-1	-5	-5	-6
建設業計	84	-39	-43	-39	-41	-39	-48	-34	-38	-46	-54	-49	-42	-14	-21	-21	-27	-7	-11	0	-10	-35	-32	-31	-30
うち小規模企業	71	-38	-46	-38	-36	-39	-52	-34	-34	-46	-55	-48	-40	-15	-24	-22	-26	-7	-10	-1	-12	-31	-31	-30	-31
製造業計	333	-69	-38	-41	-23	-69	-40	-39	-21	-74	-42	-45	-26	-31	-25	-18	-17	11	4	5	3	8	2	4	0
うち小規模企業	274	-68	-43	-47	-29	-67	-43	-46	-28	-75	-46	-53	-34	-30	-28	-20	-20	11	4	6	4	8	3	4	2
卸売業計	126	-58	-21	-18	-28	-60	-25	-13	-22	-68	-24	-27	-27	-27	-19	-21	-19	18	9	13	9	-2	-6	-5	-4
うち小規模企業	39	-62	-36	-25	-27	-62	-33	-19	-21	-67	-33	-40	-27	-21	-18	-21	-19	13	3	10	4	-3	-5	-6	-4
小売業計	97	-68	-55	-42	-33	-68	-47	-41	-32	-73	-51	-43	-31	-24	-27	-17	-14	10	9	5	4	-1	-4	-12	-8
うち小規模企業	43	-77	-58	-58	-49	-77	-58	-56	-53	-79	-58	-60	-47	-21	-28	-9	-11	5	7	2	4	-5	-7	-7	-6
サービス業計	131	-63	-47	-40	-33	-62	-44	-36	-31	-66	-46	-42	-31	-32	-32	-23	-22	-	-	-	-	-9	-15	-7	-10
うち小規模企業	67	-64	-48	-34	-32	-66	-45	-33	-30	-72	-46	-42	-28	-31	-30	-20	-23	-	-	-	-	-7	-12	-8	-11

前回における、「実績・現在」は2年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は3年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は3年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は3年下期(7-12月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	780	-34	-43	-27	-38	0	-23	-5	-23	16	15	36	29	-14	-13	-4	-7	28.8%	23.9%	25.1%	22.1%
うち小規模企業	549	-42	-50	-34	-45	-3	-24	-6	-25	16	13	39	29	-14	-14	-5	-9	23.3%	19.3%	20.6%	16.9%
建設業計	84	-19	-42	-24	-46	4	-29	1	-38	20	17	34	26	6	6	13	11	22.6%	23.8%	17.0%	17.0%
うち小規模企業	71	-21	-42	-25	-46	4	-28	0	-40	18	15	36	27	7	7	12	10	23.9%	22.5%	16.9%	18.2%
製造業計	333	-41	-48	-33	-41	-4	-22	-4	-21	19	15	50	40	-15	-15	-2	-3	31.2%	25.4%	27.9%	26.7%
うち小規模企業	274	-48	-55	-40	-48	-4	-24	-5	-23	17	13	52	39	-14	-16	-3	-4	24.5%	19.5%	20.8%	19.0%
卸売業計	126	-13	-25	-17	-27	3	-18	-6	-18	11	13	38	33	-13	-6	-5	-9	28.6%	22.2%	27.4%	21.4%
うち小規模企業	39	-21	-28	-31	-38	-3	-21	-4	-21	3	3	35	21	-10	-5	-8	-15	17.9%	15.4%	22.9%	6.3%
小売業計	97	-51	-54	-32	-35	3	-28	-8	-14	18	16	22	21	-15	-13	-12	-14	28.9%	24.7%	22.1%	14.7%
うち小規模企業	43	-58	-65	-36	-46	-12	-33	-15	-16	23	19	20	18	-35	-30	-22	-25	20.9%	18.6%	23.6%	14.5%
サービス業計	131	-31	-38	-23	-38	4	-20	-7	-26	11	11	13	8	-24	-24	-14	-20	26.0%	20.6%	23.8%	19.7%
うち小規模企業	67	-40	-37	-22	-40	3	-15	-9	-26	10	15	15	11	-25	-25	-16	-24	22.4%	17.9%	20.0%	16.8%

前回における、「実績・現在」は2年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は3年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は3年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は3年下期(7-12月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査 D I 及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入)価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	-	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	-	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	-	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	-	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	-	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	-	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	-	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	-	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	-	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	-	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	-	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	-	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24.2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
2年6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
3年6月調査(3年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
3年12月調査(3年下期予想)	▲ 29	▲ 26	▲ 29	▲ 19	2	▲ 7	▲ 38	▲ 23	29	▲ 7	22.1%